

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 2 月25日
【中間会計期間】	第34期中(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)
【会社名】	T K C 金融保証株式会社
【英訳名】	TKC FINANCE GUARANTEE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村杉恭一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番 1 号 品川イーストワンタワー13 F
【電話番号】	03－6716－7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 金垣正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番 1 号 品川イーストワンタワー13 F
【電話番号】	03－6716－7811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 金垣正人
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
営業収益 (千円)	327,695	319,960	317,659	737,272	735,252
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	22,016	△28,856	△1,020	83,010	18,256
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	10,255	△21,188	△14,443	41,462	3,031
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	7,977,867	7,952,141	7,926,871	8,008,666	7,976,434
総資産額 (千円)	11,232,761	11,150,196	10,895,370	11,286,694	11,080,610
1株当たり純資産額 (円)	569.85	568.01	566.20	572.05	569.74
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	0.73	△1.51	△1.03	2.96	0.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	71.0	71.3	72.8	71.0	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,528	△121,187	367,289	63,149	199,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,166	1,500	△2,000,000	△2,767	△98,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,414	△34,168	△34,202	△34,870	△34,760
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,067,909	1,958,618	511,577	2,112,474	2,178,489
従業員数 (名)	27	28	28	29	29

(注) 1 中間連結財務諸表は作成していないので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 上記のうち、千円単位で記載している金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

3 営業収益は、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式がないため、また第33期中及び第34期中は中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	28
---------	----

(注) 派遣社員及びパートタイマーを除く就業人員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国など先進国の景気回復の動きが緩慢なものにとどまったことや、中国など新興国の回復ペースが減速したことに伴い、輸出や生産の頭打ち傾向が鮮明となり、円高・株安の進行もあって先行きに対する不透明感が強まるなか、設備投資や雇用環境の回復も緩慢なものにとどまりました。

このような環境下にあって、当社といたしましては、設立以来構築してきました各種金融業務のトータルサービス機能を最大限に駆使し、TKC会員の職域防衛を積極的に支援するため、重点推進商品（融資保証、金銭の貸付、共済受託業務、リース、自動集金サービス等）の充実、拡大に努めました。

当社の当中間会計期間の営業実績は下記のとおりであります。当社設立からの業務である融資保証業務の当中間期末保証残高は42件、180百万円と前年同期末比4百万円の減少となりました。

各業務別営業収益は次のとおりであります。

業種別	前中間会計期間 平成21年6月～平成21年11月		当中間会計期間 平成22年6月～平成22年11月	
	計(千円)	構成比(%)	計(千円)	構成比(%)
融資保証	4,471	1.4	2,943	0.9
金銭の貸付	57,546	18.0	52,292	16.5
リース	89,018	27.8	74,744	23.5
割賦サービス	1,145	0.3	1,012	0.3
TKCカード	215	0.1	—	—
自動集金サービス斡旋	14,606	4.6	14,740	4.7
共済受託	151,546	47.4	167,678	52.8
証券アドバイザー	—	—	955	0.3
その他の業務	1,409	0.4	3,290	1.0
合計	319,960	100.0	317,659	100.0

(注) 1 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

2 金銭の貸付・貸借の斡旋業務は、TKKビジネスローン業務、TKCスーパーローン業務、TKC経営者年金ローン業務等であります。

3 リース業務は、物品のリース業務及び斡旋業務であります。

4 割賦サービス業務は、会員事務所等が取得した物品代金の立替払い業務であります。

5 共済受託業務は、小規模企業共済受託業務、中小企業倒産防止共済及び中小企業退職金共済受託業務であります。

6 その他の業務は、不動産売買斡旋業務、相続関連業務等であります。

7 前年同期までその他業務に含めていた証券アドバイザー業務を当中間会計期間より個別記載しております。同業務の前年同期の営業収益は327千円です。

以上の結果、当中間会計期間の営業収益は、業種別では共済受託業務、自動集金サービス等が前年同期実績を上回りましたが、金銭の貸付、リース等が前年同期実績を下回ったため、営業収益合計は前年同期比2百万円減少し317百万円となりました。

営業費及び一般管理費は、貸倒関係費用（貸倒引当金繰入、債務保証損失引当金繰入）が16百万円と前年同期に比べ36百万円減少したこと等により、前年同期比32百万円減の324百万円となりました。

この結果、営業損益は前年同期に比べ30百万円改善し、6百万円の損失となりました。

営業外損益は受取利息・金利スワップ益の減少により前年同期比2百万円減の5百万円の利益となり、その結果経常損益は前年同期比27百万円改善し1百万円の損失となりました。

なお、当中間会計期間は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失5百万円を計上したため、税引前中間純損失は6百万円、これに法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した中間純損失は14百万円（前年同期は21百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金融及び金融関連事業の営業収益合計は149百万円、営業利益合計は35百万円となり、その他事業の営業収益合計は167百万円、営業利益合計は59百万円となりました。

(2) 部門別業務の状況

① 融資保証業務

当中間会計期間における融資保証業務の実績は次のとおりであり、受取保証料収入は2,903千円であり、取扱手数料収入は40千円であります。

(イ)保証の状況

期別	前期末保証残高		保証額		償還額		当中間期末保証残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	70	251,532	7	43,500	22	110,474	55	184,558
第34期中	51	197,501	6	37,300	15	54,403	42	180,397

(注) 1 件数及び金額は、提携金融機関の貸出実行ベースで記載しております。

2 償還額の件数は、完済件数であります。

(ロ)求償債権の状況

期別	前期末求償債権残高		代位弁済額		回収額		貸倒処理額		当中間期末求償債権残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	26	79,429	8	37,193	0	2,582	0	—	34	114,040
第34期中	20	54,758	2	5,820	0	2,061	0	—	22	58,516

(注) 代位弁済額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

(ハ)求償債権に対する個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当中間期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	24	66,430	7	36,256	0	1,808	31	100,878
第34期中	18	43,557	2	6,060	0	1,467	20	48,149

(注) 新規繰入額の件数は新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

② 金銭の貸付業務

当中間会計期間における金銭の貸付業務の実績は次のとおりであり、貸付金利息収入は52,292千円
であります。

(イ)TKKビジネスローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当中間期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	706	4,395,283	95	1,003,800	124	858,201	677	4,540,882
第34期中	683	4,323,475	41	331,100	81	602,835	643	4,051,739

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

(ロ)TKK開業サポートローン

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当中間期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	111	234,573	19	83,500	19	49,038	111	269,035
第34期中	105	255,390	6	18,500	19	38,377	92	235,512

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

(ハ)TKKライフローン

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当中間期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	41	39,793	0	—	5	8,586	36	31,206
第34期中	29	24,097	0	—	4	5,314	25	18,782

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

(ニ)TKCスーパーローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当中間期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	16	73,309	0	—	3	14,675	13	58,634
第34期中	5	38,274	0	—	5	38,274	0	—

(注1) 償還額の件数は、完済件数であります。

(注2) TKCスーパーローン業務は平成22年10月をもって終了しました。

(ホ)TKC経営者年金ローン業務

期別	前期末貸付金残高		貸付実行額		償還額		当中間期末貸付金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	9	61,260	1	10,000	3	26,040	7	45,220
第34期中	4	35,309	0	—	0	—	4	31,451

(注) 償還額の件数は、完済件数であります。

(ヘ)延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権 残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当中間期末 延滞債権残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第33期中	32	125,838	3	23,125	1	1,952	0	—	34	147,011
第34期中	36	193,923	2	16,634	1	4,244	0	—	37	206,313

(注) 1 原則として6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は貸付金残高を記載しております。

2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

(ト)個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当中間期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	28	104,889	4	15,839	0	3,352	32	117,376
第34期中	34	154,592	2	13,602	0	1,315	36	166,879

(注) 新規繰入額の件数は、新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

③ リース業務

(イ) 物品のリース業務

i 自社リース

当中間会計期間におけるリース物件の新規取得は11件、物件価額36,471千円でした。リース料収益(消費税等抜き)は680千円であります。

ii 転リース

当中間会計期間におけるリース物件の取扱実績は次のとおりであり、リース料収益(消費税等抜き)は62,776千円、またリースアップにともなう受取手数料収入(消費税等抜き)は 10,755千円であります。

取扱物件	第33期中		第34期中	
	取扱件数	取扱物件価額(千円)	取扱件数	取扱物件価額(千円)
情報関連機器・事務用機器	730	534,502	685	431,056

(注) 件数及び金額は、リース物件の納品ベースで記載しております。

iii 延滞先債権の状況

期別	前期末延滞債権 残高		増加額		回収額		貸倒処理額		当中間期末 延滞債権残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第33期中	32	7,468	8	3,252	2	239	0	—	38	10,482
第34期中	29	4,923	2	290	1	181	0	—	30	5,032

(注) 1 原則として、6ヶ月以上延滞先の件数であり、また金額は未収リース料累計額を記載しております。
2 増加額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

iv 個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当中間期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	31	6,698	9	2,795	3	538	37	8,955
第34期中	27	4,541	1	8	1	181	27	4,368

(注) 1 延滞先債権に対する個別引当金は洗い替え方式により記載しております。
2 金額は未収リース料累計を記載しております。

(ロ) リース斡旋業務

当中間会計期間におけるリース斡旋業務の実績は次のとおりであり、受取手数料収入(消費税等抜き)は532千円であります。

期別	斡旋件数	斡旋物件価額(千円)
第33期中	40	37,056
第34期中	15	51,656

(注) 件数及び金額は、提携リース会社のリース物件の納品ベースで記載しております。

④ TKK割賦サービス業務

当中間会計期間における割賦サービス業務の実績は次のとおりであり、受取手数料収入(消費税等抜き)は1,012千円であります。

期別	前期末立替金残高		新規立替額		立替金回収額		当期末立替金残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	201	48,723	29	13,374	41	17,352	189	44,745
第34期中	160	39,642	33	15,603	29	13,058	164	42,188

(注) 件数及び金額は、当社の立替金実行ベースで記載しております。

⑤ TKCカード業務

TKCカードローン業務は平成21年12月末をもって取扱を終了しました。

(イ)カードローンの状況

期別	前期末保証残高		ローン保証額		償還額		当中間期末保証残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	16	9,499	3	3,000	5	4,125	14	8,374
第34期中	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 1 件数及び金額は、提携カードローン会社のローン実行ベースで記載しております。

2 償還額の件数は、完済件数であります。

(ロ)ショッピングローンの状況

期別	ショッピングローン当中間期中 保証累計額 (千円)	ショッピングローン当中間期末 保証残高 (千円)
第33期中	7,256	1,082
第34期中	—	—

(ハ)求償債権の状況

期別	前期末求償債権 残高		代位弁済額		回収額		貸倒処理額		当中間期末 求償債権残高	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第33期中	2	1,017	0	—	0	17	0	—	2	999
第34期中	2	999	0	—	0	17	0	—	2	982

(注) 代位弁済額の件数は新規発生件数であり、また回収額の件数は完済件数であります。

(ニ)個別引当金の状況

期別	前期末引当残高		新規繰入額		戻入額		当中間期末引当残高	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
第33期中	2	1,017	0	—	0	17	2	999
第34期中	2	999	0	—	0	17	2	982

(注) 新規繰入額の件数は新規個別引当件数であり、また戻入額の件数は完済件数であります。

⑥ 自動集金サービス斡旋業務

当中間会計期間における自動集金サービス斡旋業務の実績は次のとおりであり、受取手数料収入(消費税等抜き)は14,740千円であります。

期別	自動集金件数
第33期中	915,217
第34期中	932,223

(注) 自動集金件数は、集金事務1回を1件として記載しております。

⑦ 証券アドバイザー業務

期別	契約事務所数	業務開始事務所数
第33期中	138	60
第34期中	163	84

⑧ 共済受託業務

当中間会計期間における共済受託業務の実績は次のとおりであり、受取手数料収入(消費税等抜き)は167,678千円であります。

(イ) 小規模企業共済受託業務

期別	収納受託取扱件数	収納受託取扱金額(千円)
第33期中	83,171	3,915,908
第34期中	79,952	3,764,581

(注) 収納受託取扱件数は新規・増額申込受付、前納申込受付及び収納受託業務1回を1件として、収納受託取扱金額は新規・増額申込受付金額、前納金額及び収納受託取扱金額合計を記載しております。

(ロ) 中小企業倒産防止共済受託業務

期別	受託取扱件数	受託取扱金額(千円)
第33期中	1,959	1,030,510
第34期中	2,268	1,181,105

(注) 受託取扱件数は新規・増額申込受付1回を1件として、受託取扱金額はその申込受付金額及び前納金額合計を記載しております。

(ハ) 中小企業退職金共済受託業務

期別	受託取扱件数	加入者人数
第33期中	347	1,357
第34期中	333	1,250

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、511百万円で前事業年度末と比較して1,666百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、367百万円（前中間会計期間の資金減少額121百万円）となりました。これは、主に営業貸付金が期首より339百万円減少するなど営業債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、2,000百万円（前中間会計期間の資金増加額1百万円）となりました。これは、満期保有目的の債券の購入及び定期預金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、34百万円（前中間会計期間の資金減少額34百万円）となりました。これは、全て配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の記載に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、提出会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社の中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたり、中間会計期間末における資産、負債の報告数値、報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積は、主に貸倒引当金、債務保証損失引当金等であり、継続的に評価を行います。

なお、当中間会計期間末の貸倒引当金計上額は244百万円、債務保証損失引当金計上額は16百万円であります。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産合計は、前年同期末比254百万円減少し10,895百万円となりました。

流動資産は前年同期末比512百万円減少し9,707百万円となりました。流動資産の主な内容としたしましては、現金及び預金は前年同期末比52百万円増加し2,011百万円、営業貸付金は前年同期末比607百万円減少し4,337百万円、リース投資資産は前年同期末比232百万円減少し2,738百万円となりました。また、貸倒引当金は前年同期末比44百万円増加し195百万円となりました。

固定資産は前年同期末比257百万円増加し1,187百万円となりました。固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産は前年同期末比6百万円減少し11百万円、無形固定資産は前年同期末比1百万円減少し1百万円、投資その他資産は前年同期末比265百万円増加し1,175百万円となりました。また、貸倒引当金は52百万円減少し49百万円となりました。

当中間会計期間末における負債合計は、前年同期末比229百万円減少し2,968百万円となりました。

流動負債は前年同期末比221百万円減少し2,914百万円となりました。流動負債の主な内容としたしましては、リース債務は前年同期末比255百万円減少し2,687百万円となりました。

固定負債は前年同期末比7百万円減少して54百万円となりました。固定負債の主な内容としたしましては、役員退職慰労金引当金が前年同期末比3百万円増加し22百万円、退職給付引当金が前年同期末比11百万円減少し31百万円となりました。

当中間会計期間末における純資産合計は、前年同期末比25百万円減少し7,926百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間における営業収益は、317百万円（前年同期比99.3%）と前年同期より2百万円減少となりました。業務別の営業収益は以下の通りであります。

受取保証料は2百万円（前年同期比61.9%）、受取手数料は199百万円（前年同期比109.9%）、貸付金利息は52百万円（前年同期比90.9%）、リース料収益は63百万円（前年同期比82.8%）となりました。受取手数料の増加の要因としましては、共済制度受託業務の手数料の増加が挙げられます。

当中間会計期間における営業費及び一般管理費は、324百万円（前年同期比90.8%）と前年同期より32百万円の減少となりました。そのうち、貸倒引当金繰入額が、8百万円（前年同期比17.4%）と前年同期比41百万円減少しております。

当中間会計期間においては、営業収益が横ばい、営業費及び一般管理費が減少したことにより、営業損失は6百万円（前年同期の営業損失37百万円）、経常損失は1百万円（前年同期の経常損失28百万円）と改善しましたが、特別損失として資産除去債務会計基準の適用による影響額5百万円を計上したこと等により、中間純損失は14百万円（前年同期の純損失21百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、511百万円（前年同期末は1,958百万円）となりました。内訳は、営業貸付金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが367百万円のプラス（前年同期は121百万円のマイナス）となり、満期保有目的債券の購入及び定期預金の増加により、投資活動によるキャッシュ・フローが2,000百万円のマイナス（前年同期は1百万円のプラス）となり、配当金の支払いにより財務活動によるキャッシュ・フローが34百万円のマイナス（前年同期も34百万円のマイナス）となった結果、現金及び現金同等物が1,666百万円のマイナス（前年同期は153百万円のマイナス）となったものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	—	(注) 1, 2, 3
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(注)2 単元株制度を採用していません。

(注)3 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を要する。なお、譲受人がTKC全国会会員であるときは、取締役会が承認したもののみなす。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日	—	14,000,000	—	7,000,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TKC	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	1,400	10.0
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	902	6.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	610	4.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	500	3.6
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	400	2.9
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	400	2.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番8号	400	2.9
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	350	2.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	254	1.8
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	180	1.3
計	—	5,396	38.5

(注) 当社より、大同生命保険株式会社の持株会社である株式会社T&Dホールディングスへ800株(持株比率0.0%)出資しております。なお、その他大株主へは出資していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,000,000	14,000,000	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	14,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場、未登録につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,958,618	2,011,577	2,178,489
営業未収入金	387,047	384,232	446,870
営業貸付金	4,944,978	4,337,486	4,676,546
営業立替金	44,745	42,188	39,642
リース投資資産	2,971,440	2,738,472	2,834,911
有価証券	—	300,000	—
繰延税金資産	60,273	81,957	79,627
その他	4,754	7,160	6,147
貸倒引当金	△151,475	△195,507	△187,800
流動資産合計	10,220,383	9,707,567	10,074,436
固定資産			
有形固定資産			
その他	51,795	51,795	51,795
減価償却累計額	△33,998	△40,329	△37,163
有形固定資産合計	17,797	11,465	14,632
無形固定資産	2,122	1,245	1,567
投資その他の資産			
投資有価証券	1,600	701,520	1,723
出資金	2,142	2,193	2,165
長期預金	800,000	400,000	900,000
差入保証金	30,131	24,215	30,131
長期求償債権	115,040	59,499	55,758
繰延税金資産	62,858	36,795	44,752
貸倒引当金	△101,878	△49,132	△44,557
投資その他の資産合計	909,894	1,175,092	989,974
固定資産合計	929,813	1,187,803	1,006,174
資産合計	11,150,196	10,895,370	11,080,610
負債の部			
流動負債			
リース債務	2,942,434	2,687,082	2,813,312
未払金	131,214	154,360	127,068
未払費用	33,838	37,363	53,444
未払法人税等	12,070	9,696	23,417
前受収益	3,619	5,541	5,673
金利スワップ	633	—	—
債務保証損失引当金	8,808	16,527	12,373
その他	3,595	3,827	3,561
流動負債合計	3,136,215	2,914,398	3,038,851

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度 (平成22年5月31日)
固定負債			
役員退職慰労引当金	19,100	22,700	20,900
退職給付引当金	42,740	31,401	44,424
固定負債合計	61,840	54,101	65,324
負債合計	3,198,055	2,968,499	3,104,176
純資産の部			
株主資本			
資本金	7,000,000	7,000,000	7,000,000
利益剰余金			
利益準備金	84,000	87,500	84,000
その他利益剰余金			
損失補填準備金	444,000	444,000	444,000
繰越利益剰余金	424,473	395,750	448,693
利益剰余金合計	952,473	927,250	976,693
株主資本合計	7,952,473	7,927,250	7,976,693
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△332	△379	△259
純資産合計	7,952,141	7,926,871	7,976,434
負債純資産合計	11,150,196	10,895,370	11,080,610

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
営業収益	319,960	317,659	735,252
営業費及び一般管理費	357,529	324,579	731,332
営業利益又は営業損失 (△)	△37,569	△6,920	3,920
営業外収益	(※1) 8,712	(※1) 5,900	(※1) 14,336
経常利益又は経常損失 (△)	△28,856	△1,020	18,256
特別損失	—	(※3) 5,416	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△28,856	△6,436	18,256
法人税、住民税及び事業税	4,964	2,297	29,155
法人税等調整額	△12,632	5,708	△13,930
法人税等合計	△7,668	8,006	15,224
中間純利益又は中間純損失 (△)	△21,188	△14,443	3,031

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度の要約 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	7,000,000	7,000,000	7,000,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	7,000,000	7,000,000	7,000,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	80,500	84,000	80,500
当中間期変動額			
利益準備金の積立	3,500	3,500	3,500
当中間期変動額合計	3,500	3,500	3,500
当中間期末残高	84,000	87,500	84,000
その他利益剰余金			
損失補填準備金			
前期末残高	444,000	444,000	444,000
当中間変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	444,000	444,000	444,000
当中間変動額合計	—	—	—
繰越利益剰余金			
前期末残高	484,161	448,693	484,161
当中間期変動額			
剰余金の配当	△35,000	△35,000	△35,000
中間純利益又は中間純損失 (△)	△21,188	△14,443	3,031
利益準備金の積立	△3,500	△3,500	△3,500
当中間期変動額合計	△59,688	△52,943	△35,468
当中間期末残高	424,473	395,750	448,693
利益剰余金合計			
前期末残高	1,008,661	976,693	1,008,661
当中間期変動額			
剰余金の配当	△35,000	△35,000	△35,000
中間純利益又は中間純損失 (△)	△21,188	△14,443	3,031
利益準備金の積立	—	—	—
当中間期変動額合計	△56,188	△49,443	△31,968
当中間期末残高	952,473	927,250	976,693
株主資本合計			
前期末残高	8,008,661	7,976,693	8,008,661
当中間期変動額			
剰余金の配当	△35,000	△35,000	△35,000
中間純利益又は中間純損失 (△)	△21,188	△14,443	3,031

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度の要約 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
当中間期変動額合計	△56,188	△49,443	△31,968
当中間期末残高	7,952,473	7,927,250	7,976,693
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	4	△259	4
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△336	△120	△263
当中間期変動額合計	△336	△120	△263
当中間期末残高	△332	△379	△259
評価・換算差額等合計			
前期末残高	4	△259	4
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△336	△120	△263
当中間期変動額合計	△336	△120	△263
当中間期末残高	△332	△379	△259
純資産合計			
前期末残高	8,008,666	7,976,434	8,008,666
当中間期変動額			
剰余金の配当	△35,000	△35,000	△35,000
中間純利益又は中間純損失（△）	△21,188	△14,443	3,031
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△336	△120	△263
当中間期変動額合計	△56,525	△49,563	△32,232
当中間期末残高	7,952,141	7,926,871	7,976,434

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△28,856	△6,436	18,256
減価償却費	3,739	3,489	7,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,835	12,282	39,838
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,684	△13,023	3,368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,800	1,800	3,600
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,272	4,154	△4,707
金利スワップ評価損益 (△は益)	△2,342		△2,975
受取利息及び受取配当金	△5,320	△4,850	△9,464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,416	—
出資金運用損益 (△は益)	△25	△27	△48
営業債権の増減額 (△は増加)	△36,787	495,855	313,561
営業債務の増減額 (△は減少)	△56,339	△115,949	△167,349
求償債権の増減額 (△は増加)	△34,593	△3,741	24,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,737	1,515	△7,495
その他	△975	811	△976
小計	△111,191	381,296	217,753
利息及び配当金の受取額	4,718	2,011	8,790
法人税等の支払額	△14,714	△16,018	△27,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,187	367,289	199,281
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△300,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△700,000	—
定期預金の増減額 (△は増加)	1,500	△1,000,000	△98,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,500	△2,000,000	△98,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△34,168	△34,202	△34,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,168	△34,202	△34,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,855	△1,666,912	66,015
現金及び現金同等物の期首残高	2,112,474	2,178,489	2,112,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,958,618	511,577	2,178,489

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 (2) デリバティブ 時価法によっております。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) デリバティブ —	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 (2) デリバティブ —
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 は 定率法 器具・備品 は 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具・備品 4～20年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 保証債務から生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。	(2) 無形固定資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左	(2) 無形固定資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当期末における退職給付債務額を計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
4 営業収益の計上基準	TKK割賦サービス業務の営業収益の計上基準は、7・8分法により計上しております。 (注)7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。	同左	同左
5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、普通預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【会計処理の変更】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	—	(資産除去債務に関する会計基準等の変更) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業損失、経常損失が500千円、税引前中間純損失が5,916千円増加しております。	—

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)
1 保証債務残高	185,207千円	163,870千円	185,128千円
(1) 融資保証	184,558千円	180,397千円	197,501千円
債務保証損失引当金	△8,808千円	△16,527千円	△12,373千円
(2) TKCカード	9,457千円	一千円	一千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	5,284千円	4,814千円	9,428千円
受取配当金	36千円	36千円	36千円
金利スワップ益	2,342千円	一千円	2,995千円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	3,185千円	3,166千円	6,349千円
無形固定資産	554千円	322千円	1,109千円
※3 特別損失			
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	一千円	5,416千円	一千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,000	2円50銭	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,000	2円50銭	平成22年5月31日	平成22年8月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,000	—	—	14,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	35,000	2円50銭	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,000	2円50銭	平成22年5月31日	平成22年8月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,958,618千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,011,577千円 預入期間が3ヵ月 超の定期預金 1,500,000千円 現金及び現金 同等物 511,577千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 2,178,489千円 現金及び現金 同等物 2,178,489千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
ファイナンスリース取引 (貸手側)	重要性が無いため、記載を省略 しております。	同 左	同 左
(転リース)	転リース取引に該当し、かつ利 息相当額控除前の金額で中間貸 借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 2,951,412千円 (2) リース債務 2,942,434千円	同 左 (1) リース投資資産 2,695,984千円 (2) リース債務 2,687,082千円	同 左 (1) リース投資資産 2,821,936千円 (2) リース債務 2,813,312千円

(金融商品関係)

当中間会計期間末(平成22年11月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	中間貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	2,011,577	2,011,577	—
(2)営業未収入金	384,232	384,232	—
(3)営業貸付金	4,337,486		
貸倒引当金(注1)	△181,441		
	4,156,045	4,156,045	—
(4)有価証券	300,000	298,500	△1,500
(5)リース投資資産	2,738,472		
貸倒引当金(注2)	△8,517		
	2,729,955	2,729,955	—
(6)投資有価証券	701,520	692,186	△9,334
(7)長期預金	400,000	392,159	△7,840
(8)長期求償債権	59,499		
貸倒引当金(注3)	△49,132		
	10,366	10,366	—
資 産 計	10,693,698	10,675,023	△18,674
(9)リース債務	2,687,082	2,677,724	△9,357
(10)未払金	154,360	154,360	—
負 債 計	2,841,442	2,832,084	△9,357

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注3)長期求償債権に計上している個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は簿価と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は中間貸借対照表計上額から貸倒見込額を控除した金額に近似していることから帳簿価額を時価としております。

(4)有価証券、(6)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。その結果、時価は当該帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)長期預金

長期預金のうち、満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他の預金は短期間で市場金利を反映するため、時価は当該帳簿価額によっております。

(8)長期求償債権

貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は中間貸借対照表計上額から貸倒見込額を控除した金額に近似していることから帳簿価額を時価としております。

負債

(9)リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(10)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

前事業年度末(平成22年5月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額	時価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	2,178,489	2,178,489	—
(2)営業未収入金	446,870	446,870	—
(3)営業貸付金	4,676,546		
貸倒引当金(注1)	△173,776		
	4,502,769	4,502,769	—
(4)リース投資資産	2,834,911		
貸倒引当金(注2)	△8,071		
	2,826,839	2,826,839	—
(5)投資有価証券	1,723	1,723	—
(6)長期預金	900,000	889,968	△10,031
(7)長期求償債権	55,758		
貸倒引当金(注3)	△44,557		
	11,200	11,200	—
資 産 計	10,867,894	10,857,862	△10,031
(8)リース債務	2,813,312	2,803,190	△10,121
(9)未払金	127,068	127,068	—
負 債 計	2,940,380	2,930,258	△10,121

(注1)営業貸付金に計上している一般及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2)リース投資資産に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(注3)長期求償債権に計上している個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は変動金利による貸付であり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は簿価と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから帳簿価額を時価としております。

(4)リース投資資産

リース投資資産は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。その結果、時価は当該帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(6)長期預金

長期預金のうち、満期日変更特約付定期預金(マルチコーラブル預金)の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他の預金は短期間で市場金利を反映するため、時価は当該帳

簿価格によっております。

(7)長期求償債権

貸倒懸念債権及び破産更生債権については、見積キャッシュ・フローまたは担保による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は決算期における貸借対照表価額から貸倒見込額を控除した金額に近似していることから帳簿価額を時価としております。

負債

(8)リース債務

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率を用いて時価を算定しております。

(9)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年11月30日)

時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	2,160	1,600	△560

当中間会計期間末(平成22年11月30日)

1. 満期保有目的の債券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000	989,166	△10,834

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 上場株式	1,520	2,160	△640

前事業年度末(平成22年5月31日)

その他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの 上場株式	1,723	2,160	△436

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成21年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関係

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	400,000	400,000	△633	△633
合計		400,000	400,000	△633	△633

(注) 1 時価の算定方法

当該取引に係る契約を締結した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ取引には、金融機関に解約権（コールオプション）が付与されております。

3 契約額等は想定元本であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

当中間会計期間末(平成22年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年11月30日)

当社は、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務について、資産除去債務の計上に代えて資産計上された差入保証金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間に帰属する金額を費用計上しております。

当中間会計期間において、差入保証金等の回収が見込めない金額の総額に増減は生じておりません。また、当中間会計期間末における残高は15,000千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、株主であるTKC全国会会員及びその関与先企業に対し、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」を行っており、「金融及び金融関連事業」及び「共済受託事業」の2つを報告セグメント

としております。

「金融及び金融関連事業」としては、融資保証業務、リース業務、金銭の貸付業務、自動集金斡旋業務、証券アドバイザー業務などがあります。

「共済受託事業」としては、小規模企業共済、中小企業倒産防止共済、中小企業退職金共済などの公的共済制度受託業務があります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	金融及び金融関連	共済受託	調整額(注)	中間財務諸表計上額
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
外部顧客への営業収益	149,981	167,678	—	317,659
セグメント利益	35,907	59,290	△102,117	△6,920
セグメント資産	7,160,994	158,438	3,575,938	10,895,370

(注) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれています。セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券証等であります。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

	金銭の貸付	リース	共済受託	その他	中間財務諸表計上額
	千円	千円	千円	千円	千円
外部顧客への営業収益	52,292	74,744	167,678	22,940	317,659

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

営業収益の100%が本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の100%が本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先ないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 568円01銭 1株当たり中間純損失 △1円51銭 (△) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がなく、及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 566円20銭 1株当たり中間純損失 △1円03銭 (△) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がなく、及び1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 569円74銭 1株当たり当期純利益 0円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成21年11月30日)	当中間会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,952,141	7,926,871	7,976,434
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産 (千円) 額	7,952,141	7,926,871	7,976,434
1株当たり純資産の 算定に用いられた (千株) 普通株式の数	14,000	14,000	14,000

2 1株当たり当期純利益又は中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は中間 純損失 (△) (千円)	△21,188	△14,443	3,031
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期 純利益又は中間純損 失 (△) (千円)	△21,188	△14,443	3,031
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	14,000	14,000	14,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自 平成21年 6 月 1 日
至 平成22年 5 月31日 | 平成22年 8 月30日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年2月24日

T K C 金融保証株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青 山 裕 治 ⑩

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C 金融保証株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T K C 金融保証株式会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は(半期報告書提出会)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年2月24日

T K C 金融保証株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 ⑩

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT K C 金融保証株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T K C 金融保証株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は(半期報告書提出会)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。